(8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 19 January 2023

(9) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年11月21日

契約担当者

放送大学学園事務局長　土生木茂雄

◎調達機関番号　235　◎所在地番号　12

○第10号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71

(2) 購入等件名及び数量

2023年度通信指導問題・単位認定試験問題作成実施支援委託業務　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日

(5) 履行場所　放送大学学園等

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 放送大学学園契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 放送大学学園契約事務取扱規程第７条の規定に基づき、契約担当者が定める資格を有する者であること。

(4) 契約担当者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒261―8586 千葉県千葉市美浜区若葉２―11　放送大学学園財務部経理課用度第二係

電話043―298―4565

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和４年12月５日10時00分　放送大学学園東管理棟２階入札室

(4) 入札書の受領期限　令和５年１月13日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和５年２月13日10時00分　放送大学学園東管理棟２階入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると契約担当者が判断した入札者であって、放送大学学園契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeo Habuki Director The Foundation for Open University of Japan

(2) Classification of the services to be procured : 71

(3) Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of producting for materials (the mid-term exams and final exams) in the fiscal year 2022　1 Set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2023 through 31 March, 2024

(5) Fulfillment place : The Foundation for the Open University of Japan, et cetera

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The Foundation for the Open University of Japan,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2022 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification reguirements which the Director may specify in accordance which Article 7 of the Regulation concerning the Contract for the Foundation for the Open University of Japan,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　13 January, 2023

(8) Contact point for the notice : Procurement Section 2 Glerk, The Foundation for the Open University of Japan, 2―11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba-ken 261―8586 Japan, TEL 043―298―4565

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の取消

令和４年11月21日

国立大学法人宮崎大学

契約担当役　理事　佐藤　一仁

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　45

○第１号

令和４年11月１日付（号外政府調達第203号69ページ）掲載の入札公告第13号「ナビゲーションシステム　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年11月21日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　工事概要

(1) 品目分類番号　41

(2) 工事名　未来ＩＣＴ研究所18棟改修工事

(3) 工事場所　兵庫県神戸市西区岩岡町岩岡588―２

(4) 工事内容　18棟（鉄骨造地上１階建）の一部増築及び、電気設備工事・機械設備工事・クリーンルーム関連工事

(5) 工期　令和６年２月29日

(6) 使用する主要な資機材　別途設計図書等による。なお、関連する設備工事は別途発注される予定である。

(7) 本工事は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

(8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。